

2023

八十二レポート

営業のご報告



The Hachijuni Bank, LTD.

ごあいさつ



取締役頭取 松下 正樹

平素より八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は1931年(昭和6年)の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2023年3月期の業績、営業内容をわかりやすくご紹介するため「八十二レポート2023」を作成しました。皆様のご参考になれば幸いです。

2022年度のわが国経済は、コロナ禍も収まらない中、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格の高騰もあり、厳しい状況が続きました。また、各国のインフレ抑制に向けての強力な金融引き締めは、わが国との金利差を拡大させ、急激な円安が輸入原材料価格のさらなる高騰を引き起こしました。

このような経済環境の下、2021年に策定した中期経営ビジョン2021「『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」を掲げ、サステナビリティを経営の根幹として金融及び非金融の両面から地域の社会課題解決に向けて、全力で取り組んでまいりました。

そして2023年6月1日、当行は株式会社長野銀行と経営統合いたしました。「競争から共創へ」をテーマに、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客さま、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供していく所存です。

引続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

Profile

名称	株式会社八十二銀行	従業員数	3,041人
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8	資本金	522億円
電話番号	026(227)1182	発行済株式数	491,103千株
創立	1931年8月1日	総資産	12兆8,874億円
拠点	国内 151店舗 本支店142(長野県内122) 出張所 9(長野県内 9) 店舗外現金自動設備219ヵ所 海外 支店2(香港・シンガポール) 駐在員事務所2(上海・バンコク)	純資産	8,354億円
		預金残高	8兆1,864億円
		貸出金残高	6兆1,561億円
		総自己資本比率 (国際統一基準)	連結 18.36% 単体 16.55%
			(2023年3月31日現在)

Contents

ごあいさつ	①
中期経営ビジョン 2021	③
業績ハイライト	⑨
経営の健全性	⑩
営業拠点のご案内	⑫
連結決算の状況	⑬
単体決算の状況	⑭
株式のご案内	⑮

注：本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

経営理念

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」

マテリアリティ(重点課題)

E関連	・気候変動対策 ・脱炭素化の対応 ・環境資源の保全
S関連	・新産業の創出 ・基幹産業の振興 ・少子化／高齢化／過疎化への対応 ・デジタルライゼーションの推進 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・人材育成
G関連	・データセキュリティの強化 ・情報開示の充実 ・コンプライアンスの徹底

中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

中期経営目標

親会社株主に帰属する当期純利益	2025年度	250億円以上
連単倍率	2025年度	1.25倍以上
連結配当性向	2022年度～2025年度	毎年度40%以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量	2023年度	ネット・ゼロ
	2030年度	2013年度比60%削減

Topics 長野銀行との経営統合

6月1日、当行は株式会社長野銀行と経営統合いたしました。両行が手を携え、健全な経営基盤を構築し金融仲介機能を強化するとともに、お客さまのニーズや社会構造の変革に合わせた持続可能なビジネスモデルを構築していくことで、ステークホルダーの皆様の発展に貢献していきます。



中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

デジタルトランスフォーメーション、脱炭素化の取組みなどにより、社会構造や産業構造が大きく変わろうとしています。当行はこの変化をチャンスと捉え、さらなる飛躍につなげるべく「中期経営ビジョン2021」を策定しました。職員一人ひとりが能力伸長を図るとともに、金融サービスの高度化・非金融サービスの充実を通じて、お客さまとの関係を強化し、地域にとって真に必要とされる銀行グループを目指していきます。

ライフサポートビジネスの深化

生涯取引銀行として
お客さまの暮らしをサポート

総合金融サービス・機能の提供

企業経営をワンストップでサポート

経営の根幹としてのサステナビリティ

地域活力創造銀行として
地域社会の持続的な発展を支援

業務・組織のデジタル改革

業務効率化と新たなサービスを実現

成長とやりがいを支える人事改革

職員一人ひとりの成長を後押し

1. 経営の根幹としてのサステナビリティ

地域社会の持続的な発展を支援するべく、長野県のリーディングバンクとして金融及び非金融の両面から地域の社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

お客さまのサステナビリティ支援

■ SDGs取組支援

2023年2月から開始した「SDGs取組支援サービス」のご提供や、グループ各社との連携を通じて、事業者さまのSDGsへの取組みを後押ししています。

SDGs取組支援サービス

- ・お客さまのSDGsへの取組状況の確認と課題の整理を行います。
- ・診断結果に基づき「SDGs宣言書」の策定を支援します。

■ 脱炭素化支援

ビジネスマッチング等を活用し、温室効果ガス排出量の算定や削減策のご提案等、脱炭素化に向けた各種ソリューションを提供しています。

J-クレジットの紹介業務開始

2023年4月、公益社団法人長野県林業公社と提携し、J-クレジットの紹介業務を開始しました。



■ サステナブルファイナンス

再生可能エネルギー事業や脱炭素化に取り組むお客さまを支援しています。2030年度までに累計実行1.5兆円(うち環境分野で1兆円)の実行を目指します。

専用商品

- ・サステナビリティ・リンク・ローン
- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- ・SDGsローン
- ・八十二サステナビリティ1号ファンド

2021年度～2022年度 実行額

累計 4,109億円(うち環境分野2,118億円)

当行自らの脱炭素化に向けた取組み

脱炭素化に向け、店舗のZEB化を進めています。当行4店舗目となる大町支店では太陽光発電に加え、新たな再生可能エネルギーとして、地中熱を利用した空調を採用しました。また、これまで営業店6店舗で利用していた「信州Greenでんき」を、2023年2月から本店ビル3棟に拡大しました。これにより年間約3,000トンの温室効果ガスが削減され、当行全体の再エネ比率は5%から50%になりました。

中期経営目標～温室効果ガス(CO₂) 排出量～

- 2023年度ネット・ゼロ
- 2030年度60%削減(2013年度比)

2023年度達成見込



大町支店 地中熱ヒートポンプシステム

2. ライフサポートビジネスの深化

金融サービスの高度化、非対面取引の機能拡充に加え、革新的な非金融サービスのご提供によってお客さまの生涯取引銀行を目指しています。

相続・信託業務の充実 ～はちの相続コンサルプラザの開設～

長野県内初となる「相続」に関するお悩みの相談拠点として、2022年12月「はちの相続コンサルプラザ」を本店営業部内に開設しました。大切なお資産の承継に関する相談場所としての役割を担います。

また、営業店担当者と本部企画・推進担当者が連携し、個人向け信託商品の取扱いや相続相談会を通じて、お客さまに寄り添ったご提案を行っています。



個人向け信託業務

遺言代用等金銭信託
遺言信託
遺産整理業務

質の高い保険コンサルティングの提供 ～はちの保険プラザの開設～

2022年8月、PGフレンドリーパートナーズ株式会社と提携し「はちの保険プラザ」を昭和通営業部内に開設しました。当拠点は、保険代理店と銀行が共同運営する全国初となる保険コンサルティング拠点です。専門スタッフがお客さま一人ひとりのライフプランに基づいた幅広い保険ニーズにお応えします。



お客さまの生活をサポート

「はちの〈ライフサポートサービス〉」は、家事代行や家のリフォーム等、日常生活に関する「お困りごと」に対して安心して任せられる専門の提携先企業をご紹介します。2021年から提供を開始し、ご好評をいただいています。



相談件数 (2021年7月～2023年3月) : 2,230件

スマートフォンアプリ「Wallet+」

「夢までの距離が見えるお金管理アプリ」として、口座残高や明細の確認、お得なクーポンや記事の配信など、さまざまな情報をご提供しています。

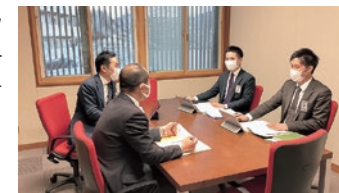


3. 総合金融サービス・機能の提供

コンサルティングメニューやグループ機能を拡充することで、事業者さまの企業経営に関する幅広いご相談をワンストップでサポートできる銀行を目指しています。

コンサルティング機能の充実

当行グループ一体となって総合的な金融サービスを提供し、地域活力の源泉となる事業者さまをサポートしています。コンサルティング機能の充実を図り、創業期から世代交代期まで事業のライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。



取組実績 (2022年度)

■ 創業支援先数	165先
■ ビジスマッチング件数	624件
■ 経営改善支援取組み先数	258先
■ 事業承継・M&A・転廃業支援先数	391先

グループ機能の強化

■ 八十二Link Nagano株式会社



2022年10月に設立した八十二Link Nagano株式会社では、商社事業と電力事業を通して、お客さまの海外販路開拓や再生可能エネルギーの発電等、銀行では営むことができない事業領域において、地域の持続的な発展を支援しています。



■ 八十二スタッフサービス株式会社



2022年6月、八十二スタッフサービス株式会社を「他業銀行業高度化等会社」とする認可を取得しました。これによりお客さまの人材に関する経営課題へ幅広いサービスの提供が可能となりました。

シンガポール支店設立

2023年2月、アセアン地域におけるお客さまのサポート体制を強化するため「シンガポール支店」を開設しました。成長著しい東南アジアの中心地で、資金調達から海外進出のご相談までお客さまの海外ビジネスを幅広くサポートします。



業務デジタル化支援サービス

お客さまの業務効率化や生産性向上を実現するため、資金管理や請求書管理、勤怠管理などのデジタル化を支援するサービスを提供しています。

Mikatano

4. 業務・組織のデジタル改革

デジタル技術やデータ・AIの活用による業務の効率化や新サービスの開発を通じて、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

データ・AIを活用したサービスの提供 ～WEB完結型事業性ローン はちのビジネスネットローン～

2019年に構築した「データウェアハウス(※)」とAI技術を活用し、2023年4月、非対面で融資実行まで完結できる「はちのビジネスネットローン」の取扱いを開始しました。AIを活用した新しい審査手法により、最短2営業日での融資実行が可能となります。

※データウェアハウス(DWH)：当行がもつ長期間にわたる大量の取引データを一元的に管理することのできる情報系システム



デジタルを活用したサービスの提供

WEB上での手続き完結やご来店時間の事前予約など、お客さまのご都合・ご希望に応じて最適な方法を選択いただけるように、デジタル技術を活用したサービスの提供を進めています。

■ 八十二電子契約サービス

電子契約サービス

契約書類への署名・押印に代え、WEB上で契約手続が完結します。

当座貸越借入請求サービス

当座貸越契約における極度内のお借入申込みがWEB上で完結します。

■ 来店予約システム

店頭での各種ご相談お手続きについて、当行HP上でご予約いただくと優先的にご案内いたします。



行内業務のデジタル改革

モバイルパソコンの増台、スマートフォンの導入、グループウェアの更新等、デジタルツール・環境を整備しました。各ツールをフル活用し行内業務のデジタル化を進め、コミュニケーションの活性化と業務効率化に取り組んでいます。

5. 成長とやりがいを支える人事改革

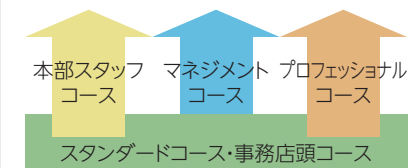
職員の価値観やライフスタイルの多様化に対応するため、人事制度や働き方の改革を進め、職員一人ひとりが成長とやりがいを実感できる組織を目指しています。

成長とやりがいを実感できる新人事体系

職員一人ひとりが強みを活かしたキャリア形成を目指すため、2022年7月に人事制度を改正しました。

■ 複線型コース体系

専門性を活かしてお客さまに貢献するプロフェッショナルコース等、持ち味や保有スキルを活かして活躍できる複線型コース体系を導入しました。また、キャリアカウンセリングなどを通じて、職員一人ひとりのキャリア形成を支援しています。



■ 能力伸長支援

職員が高度化・多様化するお客さまニーズや環境変化に対応できる人材を目指すよう、幅広いマネジメントスキルや分野別の業務知識、汎用的なビジネススキルの習得を研修等により支援しています。また、職員のキャリアビジョン実現や選択したコースの専門性深化に向け自己研鑽ツールを拡大する等、多様な学習を後押しする環境を整備しています。



取組状況(2022年度)

- 菁菁塾(自主参加型研修) 延べ2,203人(対前年度+213人)
- 自己研鑽オンラインコンテンツ利用者 延べ650人(新設)
- 従業員一人当たりの平均研修時間 24.1時間(対前年度比+6.1時間)

多様な人材の活躍

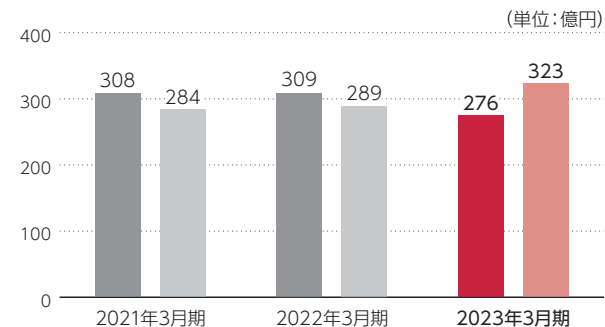
性別や年齢に関わらず、多様な人材が活躍できる組織を目指し、休暇制度の拡充や在宅勤務の制度化等、柔軟な働き方ができるよう整備しています。

実績 (2022年度)		
	■ 有給休暇 平均取得日数	15.9日
	■ 男性の育児休業取得率	89.5%
	■ 女性の管理職比率	12.5%
	■ 短時間勤務制度利用者数	134人(2023年3月末時点)
	■ 在宅勤務利用者	1,037人(延べ5,273日)



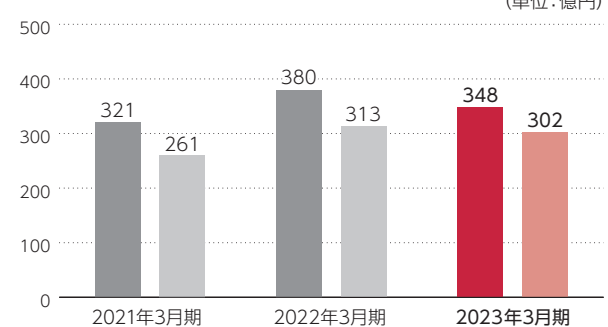
業績ハイライト

実質業務純益 276億円
コア業務純益 323億円



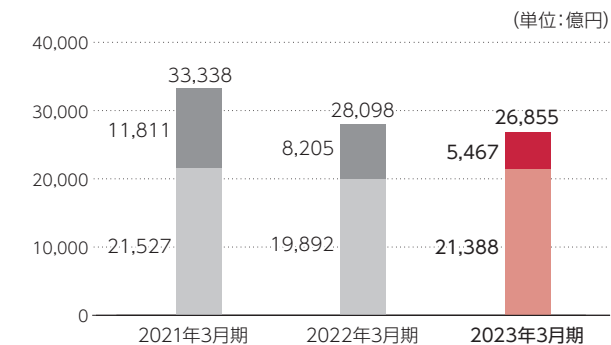
■ 実質業務純益 一般企業の営業利益に準じた銀行本来業務の利益
■ コア業務純益 実質業務純益から債券売却などによる利益を除いた利益

経常利益(連結) 348億円
経常利益(単体) 302億円



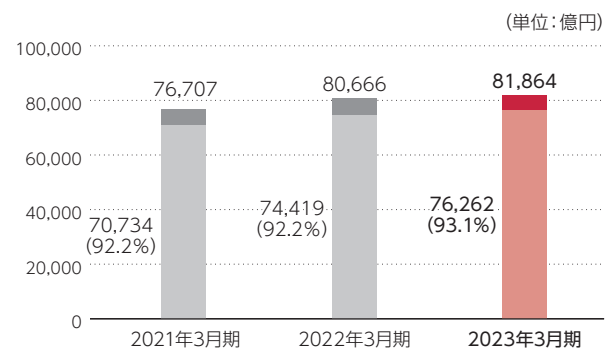
■ 経常利益(連結)
■ 経常利益(単体)

有価証券残高 26,855億円



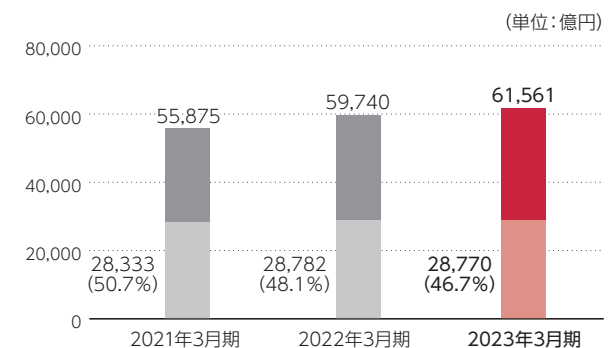
■ 国債
■ その他

預金 81,864億円



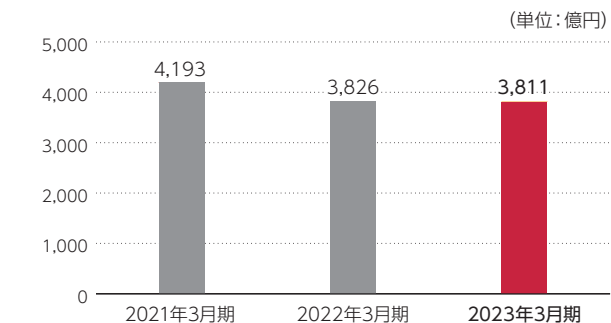
■ 預金
■ うち長野県内店分(比率)

貸出金 61,561億円



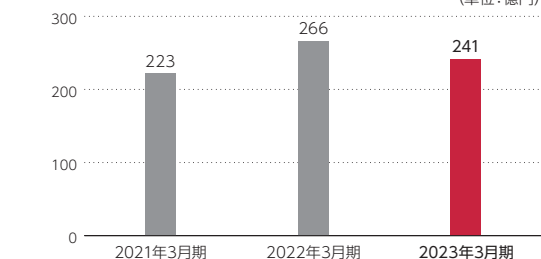
■ 貸出金
■ うち長野県内店分(比率)

有価証券評価損益 3,811億円

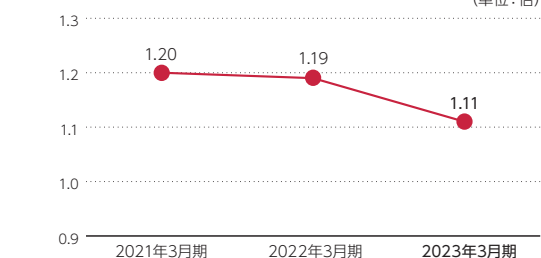


中期経営目標(2026年3月)

● 親会社株主に帰属する当期純利益 250億円以上 (単位:億円)



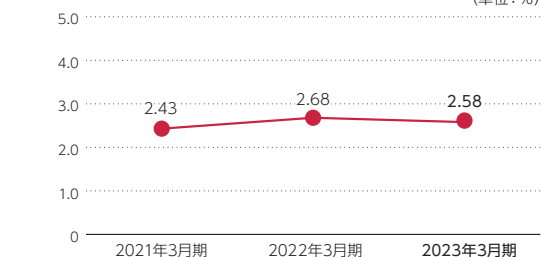
● 連単倍率(当期純利益) 1.25倍以上 (単位:倍)



[連単倍率] 親会社の単体決算の利益に対する連結決算の利益の倍率

長期的経営指標

● ROE(株主資本利益率) 5%以上 (単位:%)

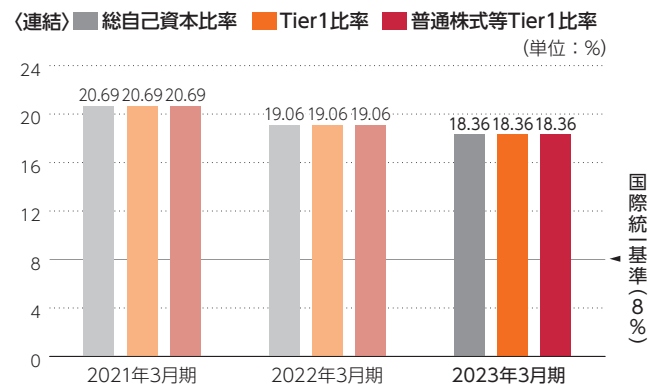


[ROE(株主資本利益率)] 企業の収益性を測る指標

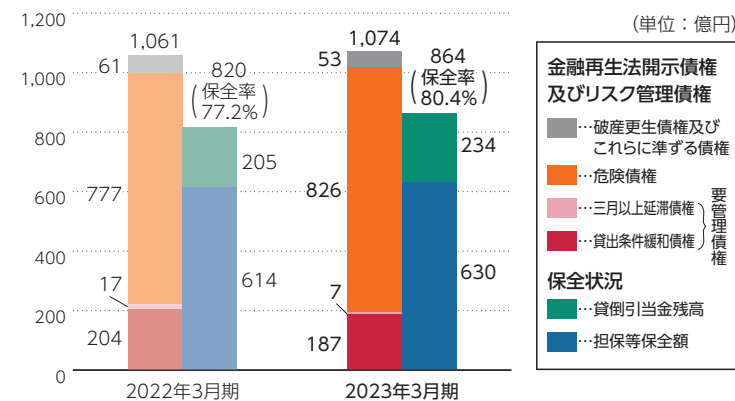
経営の健全性

連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。当行の総自己資本比率(2023年3月期)は、連結で18.36%となり、自己資本比率規制(国際統一基準)で必要とされる8%を大きく上回っています。



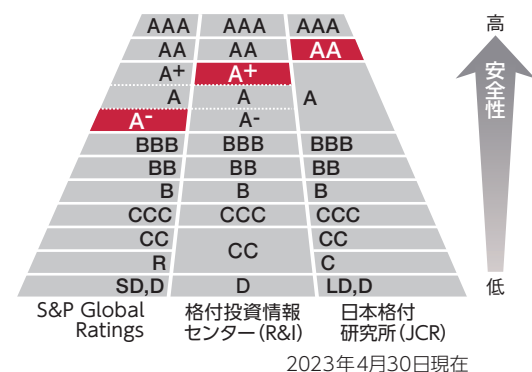
金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況



注：金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私募債となっています。なお、部分直接償却は実施していません。

格付

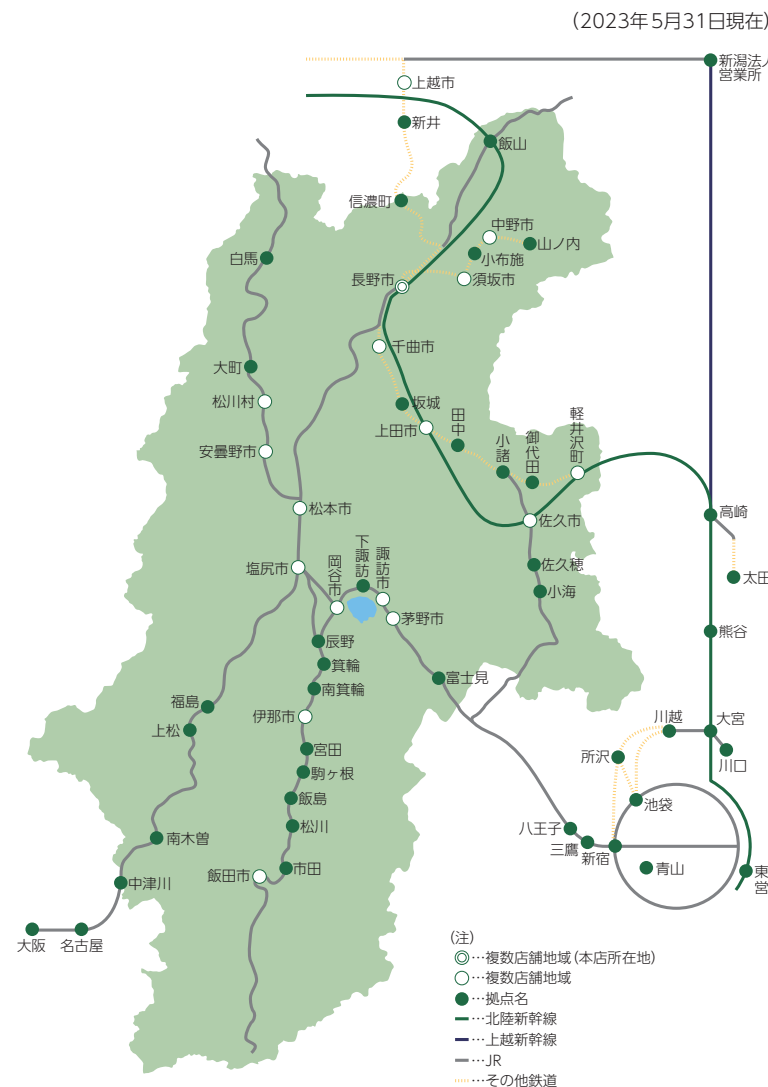
当行は長期格付について、S&P Global Ratingsから「A-」(金融債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター(R&I)から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)を、日本格付研究所(JCR)から「AA」(債務履行の確実性は非常に高い)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61 (0.10%)	53 (0.08%)
危険債権	777 (1.28%)	826 (1.31%)
要管理債権	221 (0.36%)	194 (0.31%)
三月以上延滞債権	17 (0.02%)	7 (0.01%)
貸出条件緩和債権	204 (0.33%)	187 (0.29%)
小計	1,061 (1.74%)	1,074 (1.71%)
正常債権	59,658	61,582
総与信残高	60,719	62,656

()内は、総与信残高に占める比率

営業拠点のご案内



複数店舗地域一覧

- ◎長野市 本店営業部、長野、県庁内、大門町 昭通営業部、長野駅前、長野東、七瀬 吉田(三才[出])、長野南、長野北、東和田 長野市役所、浅川若槻、朝陽、風間、安茂里 豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島 松代、篠ノ井、今井、ローンプラザ昭通 ローンプラザ今井
- 須坂市 須坂(須坂駅前)、須坂市役所[出]
- 中野市 中野(中野西)
- 千曲市 屋代、稻荷山、上山田、戸倉
- 上田市 上田、上田市役所[出]、花園[出]、上田東 丸子、三好町(川西)、塩田、神科(真田) ローンプラザ上田東
- 軽井沢町 中軽井沢、軽井沢
- 佐久市 岩村田、佐久市役所[出]、野沢(中込) 佐久中央、臼田、望月、ローンプラザ佐久中央 松本営業部(清水[出])、松本市役所[出] 松本駅前(深志)、南松本(平田)、村井、寿 信州大学前、惣社、西松本、笹賀、つかま 浅間温泉、波田、梓川、ローンプラザ南松本
- 安曇野市 明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野
- 松川村 あづみ松川(池田)
- 塩尻市 塩尻、塩尻西、広丘、ローンプラザ広丘
- 岡谷市 岡谷、岡谷市役所[出]、長地
- 諏訪市 諏訪(上諏訪駅前)、諏訪南 ローンプラザ諏訪南
- 茅野市 茅野、茅野駅前
- 伊那市 伊那、伊那市役所[出]、伊那市駅前、伊那北 高遠、ローンプラザ伊那
- 飯田市 飯田、飯田駅前、八幡(飯田東)、天竜峡 上郷(伝馬町)、県、伊賀良、ローンプラザ飯田
- 上越市 高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、シンガポール支店、上海駐在員事務所
バンコク駐在員事務所

2023年3月期 連結決算の状況

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,600,693	預金	8,168,035
コールローン及び買入手形	14,978	譲渡性預金	79,133
買入金銭債権	126,212	コールマネー及び売渡手形	1,492,164
特定取引資産	18,773	売現先勘定	102,282
金銭の信託	78,877	債券貸借取引受入担保金	332,031
有価証券	2,676,695	特定取引負債	6,672
貸出金	6,113,178	借入金	1,559,655
外国為替	28,255	借用金	1,559,655
リース債権及びリース投資資産	69,848	外国為替	1,503
その他資産	147,534	信託勘定借	784
有形固定資産	32,284	その他負債	129,223
建物	12,349	退職給付に係る負債	11,247
土地	9,131	睡眠預金払戻損失引当金	271
建設仮勘定	95	偶発損失引当金	1,217
その他の有形固定資産	10,707	特別法上の引当金	12
無形固定資産	4,499	繰延税金負債	114,134
ソフトウェア	3,889	支払承諾	49,474
その他の無形固定資産	610	負債の部合計	12,047,845
退職給付に係る資産	45,397	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,622	資本金	52,243
支払承諾見返	49,474	資本剰余金	56,960
貸倒引当金	△44,527	利益剰余金	519,053
		自己株式	△10,848
		株主資本合計	617,409
		その他有価証券評価差額金	267,636
		繰延ヘッジ損益	16,305
		退職給付に係る調整累計額	11,485
		その他の包括利益累計額合計	295,427
		新株予約権	288
		非支配株主持分	2,828
		純資産の部合計	915,953
資産の部合計	12,963,799	負債及び純資産の部合計	12,963,799

連結損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科 目	金 額
経常収益	202,228
資金運用収益	90,830
（うち貸出金利息）	(49,701)
（うち有価証券利息配当金）	(36,542)
信託報酬	10
役員取引等収益	22,591
特定取引収益	961
その他業務収益	70,604
その他経常収益	17,229
経常費用	167,335
資金調達費用	18,108
（うち預金利息）	(2,835)
役員取引等費用	5,390
その他業務費用	69,957
営業経費	56,631
その他経常費用	17,246
経常利益	34,893
特別利益	1,732
特別損失	1,878
税金等調整前当期純利益	34,747
法人税、住民税及び事業税	11,017
法人税等調整額	△483
法人税等合計	10,533
当期純利益	24,214
非支配株主に帰属する当期純利益	79
親会社株主に帰属する当期純利益	24,135

2023年3月期 単体決算の状況

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,585,941	預金	8,186,401
コールローン	14,978	譲渡性預金	104,483
買入金銭債権	126,212	コールマネー	1,492,164
特定取引資産	18,773	売現先勘定	102,282
金銭の信託	78,877	債券貸借取引受入担保金	332,031
有価証券	2,685,558	特定取引負債	6,672
貸出金	6,156,100	借入金	1,552,680
外国為替	28,255	借用金	1,552,680
その他資産	126,201	外国為替	1,503
有形固定資産	24,266	信託勘定借	784
無形固定資産	4,273	その他負債	103,662
前払年金費用	27,387	退職給付引当金	9,981
支払承諾見返	49,474	睡眠預金払戻損失引当金	271
貸倒引当金	△38,893	偶発損失引当金	1,217
		繰延税金負債	108,343
		支払承諾	49,474
		負債の部合計	12,051,956
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	29,609
		資本準備金	29,609
		利益剰余金	481,659
		利益準備金	47,610
		その他利益剰余金	434,048
		固定資産圧縮積立金	1,623
		固定資産圧縮特別勘定	269
		別途積立金	399,600
		繰越利益剰余金	32,556
		自己株式	△10,848
		株主資本合計	552,663
		その他有価証券評価差額金	266,193
		繰延ヘッジ損益	16,305
		評価・換算差額等合計	282,499
		新株予約権	288
		純資産の部合計	835,450
資産の部合計	12,887,406	負債及び純資産の部合計	12,887,406

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科 目	金 額
経常収益	163,932
資金運用収益	90,858
（うち貸出金利息）	(49,718)
（うち有価証券利息配当金）	(36,594)
信託報酬	10
役員取引等収益	18,266
特定取引収益	181
その他業務収益	37,479
その他経常収益	17,135
経常費用	133,683
資金調達費用	18,075
（うち預金利息）	(2,836)
役員取引等費用	7,669
その他業務費用	40,526
営業経費	50,285
その他経常費用	17,125
経常利益	30,249
特別利益	1,719
特別損失	1,671
税引前当期純利益	30,297
法人税、住民税及び事業税	9,434
法人税等調整額	△710
法人税等合計	8,723
当期純利益	21,574

株式のご案内

- 証券コード 8359
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 1単元の株式数 100株
- 単元未満株式の買取・買増制度 単元未満株式(1~99株)について、買取制度および買増制度を実施しております。単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、また、特別口座に記録されている場合は右記までお問い合わせください。
- 配当金 期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等にお支払いいたします。
- 基準日 定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日
中間配当金:9月30日
そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。
- 公告方法 電子公告により当行ホームページに掲載いたします。
公告掲載URL <https://www.82bank.co.jp/>
(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
お問い合わせ先 郵便物送付先	[郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに 音声ガイダンスにより操作してください。
電話 **0120-82-8682** (通話料無料) 携帯電話からもご利用いただけます。

- ◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談
サービス内容により受付時間が異なります。
- ◆当行へのご意見・ご要望・苦情(お客さま相談室)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
- ◆金融円滑化相談時の苦情(金融円滑化苦情窓口)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

■全国銀行協会相談室

電話 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■信託協会信託相談所

電話 0120-817-335 または 03-6206-3988
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:15



2023年6月発行/編集:八十二銀行 企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026)227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>

